

新興国レポート

2019年11月中国主要経済指標はまだら模様

米中貿易摩擦緩和の中国経済への影響が注目される

- ✓ 中国国家統計局が12月16日発表した2019年11月の主要経済指標は、工業生産の伸びが10月に比べて拡大する一方、消費や投資、輸出等が10月とほぼ同水準に留まる等、まだら模様となった。
- ✓ 米中両国政府は12月13日、貿易協議で「第一段階の合意」に達したと発表し、追加関税の発動を見送った。米中貿易摩擦緩和で経済減速に歯止めがかかるのか注目される。

(1) 11月の主要経済指標はまだら模様

- 中国国家統計局が12月16日発表した2019年11月の主要経済指標は、工業生産の伸び率が10月に比べて拡大する一方、消費や投資、輸出等の伸び率が10月とほぼ同水準に留まる等、まだら模様となりました。
- 11月の工業生産は前年同月比6.2%増加しました。伸び率は6月以来5ヵ月ぶりの高水準で、10月より1.5ポイント拡大しました。ロボットや粗鋼の生産が好調だった他、一時20%を超える落ち込みとなる等、不振が続いていた自動車も回復しました。自動車生産がプラスに転じるのは2018年6月以来14ヵ月ぶりです。工業生産の改善には、12月15日に予定されていた米中双方の追加関税発動を前にした前倒し生産の影響があったものと見られています（図表1、2）。
- 小売売上高は同8.0%増えました。伸び率は10月の同7.2%より0.8ポイント拡大しました（図表1）が、11月はアリババ集団等による「独身の日」と呼ばれるEC（電子商取引）の大規模セールという特殊要因が影響しているようです。統計局は、この大規模セールが小売総額を0.9ポイント押し上げたと見ています。
- オフィスビルや工場の建設など固定資産投資は1～11月の累計で前年同期比5.2%増加しました。伸び率は1～10月と同じでした。不動産開発投資が高い伸びを保つ一方、道路や鉄道などインフラ投資や製造業の投資が低迷しました（図表1、3）。
- 輸出は前年同月比で1.1%減少しました。マイナスは4ヵ月連続で、10月より0.2ポイント悪化しました（図表1）。鉄鋼製品や自動車部品、家具・インテリア製品等の減少率が10月に比べて大きくなりました。

(2) 貿易摩擦緩和の影響が注目される

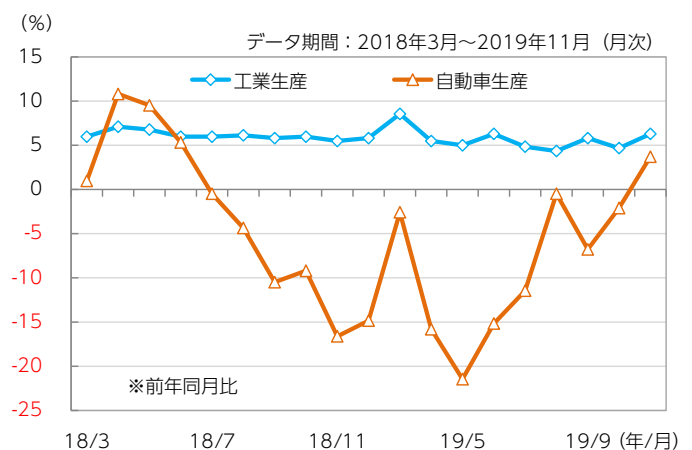
- 米中両国政府は12月13日、貿易協議で「第一段階の合意」に達したと正式に発表し、双方とも12月15日に予定していた追加関税の発動を見送りました。合意をテコに、企業経営者の投資意欲や消費者の購買意欲が高まり、経済減速に歯止めがかかるのか注目されます。

図表1：主要経済指標の伸び率

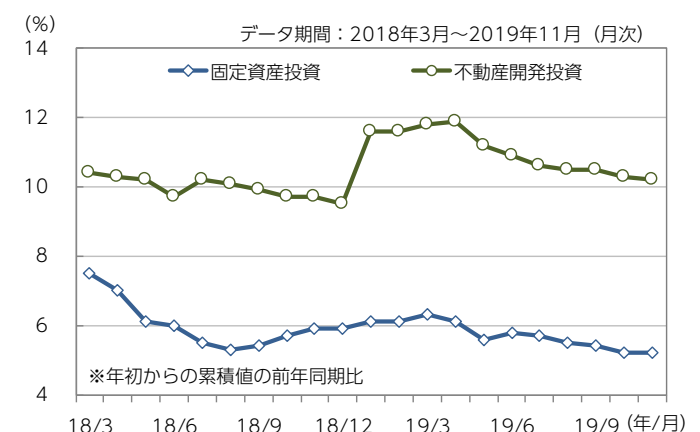
項目	10月① (%)	11月② (%)	増減 (②-①) (ポイント)
工業生産	4.7	6.2	1.5
ロボット	1.7	4.3	2.6
粗鋼	-0.6	4.0	4.6
自動車	-2.1	3.7	5.8
小売売上高	7.2	8.0	0.8
固定資産投資	5.2	5.2	0.0
不動産開発投資	10.3	10.2	-0.1
インフラ投資	4.2	4.0	-0.2
輸出	-0.9	-1.1	-0.2

※前年同月比（固定資産投資、不動産開発投資、インフラ投資は年初からの累計値の前年同期比）（輸出は米ドルベース）

図表2：工業生産と自動車生産



図表3：固定資産投資と不動産開発投資



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>